

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	22,971	23,100	23,082	23,446	23,964
経常利益 (百万円)	648	758	886	962	1,142
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	144	302	563	678	1,193
包括利益 (百万円)	1,545	2,350	1,291	4,026	564
純資産額 (百万円)	44,170	45,615	46,390	49,879	48,324
総資産額 (百万円)	53,122	53,868	54,618	59,089	56,944
1株当たり純資産額 (円)	254.83	269.44	274.14	295.21	293.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.82	1.79	3.34	4.03	7.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	84.5	84.7	84.2	84.6
自己資本利益率 (%)	0.3	0.7	1.2	1.4	2.4
株価収益率 (倍)	128.8	62.1	35.1	29.6	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	327	1,646	1,206	1,710	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,479	396	414	734	1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,253	900	510	536	986
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,148	7,545	8,033	8,954	7,543
従業員数 (名)	1,910 (2,251)	1,824 (2,299)	1,834 (2,274)	1,782 (2,186)	1,717 (2,156)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	22,153	22,205	22,098	22,397	23,106
経常利益	(百万円)	851	1,039	772	761	720
当期純利益	(百万円)	406	682	519	521	848
資本金	(百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数	(株)	188,195,689	188,195,689	188,195,689	188,195,689	173,195,689
純資産額	(百万円)	44,693	45,815	46,110	48,555	47,286
総資産額	(百万円)	53,574	53,950	54,229	57,735	56,027
1株当たり純資産額	(円)	258.47	271.30	273.17	288.16	287.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.31	4.03	3.08	3.09	5.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.4	84.9	85.0	84.1	84.4
自己資本利益率	(%)	0.9	1.5	1.1	1.1	1.8
株価収益率	(倍)	45.9	27.6	38.0	38.5	22.4
配当性向	(%)	129.8	74.5	97.6	97.0	59.0
従業員数	(名)	209 (510)	213 (543)	211 (548)	209 (541)	214 (530)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 第90期の発行済株式総数は、平成27年10月23日開催の取締役会決議により実施した自己株式1,500万株の消却により減少しております。

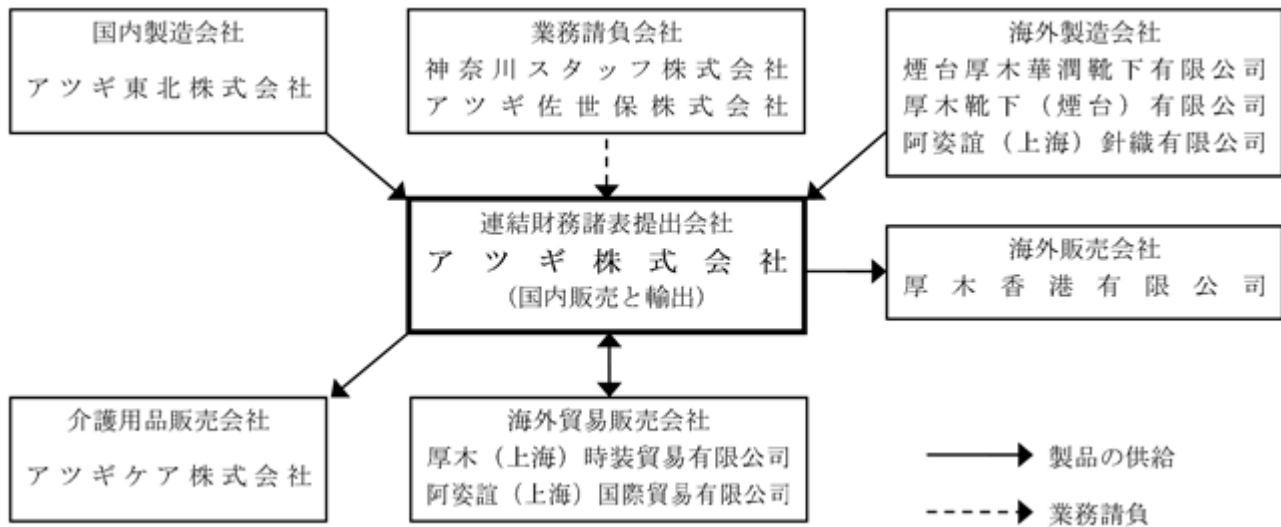
2【沿革】

- 昭和22年12月 創業者である堀祿助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地（神奈川県海老名市）で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。（当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円）。
- 昭和27年1月 シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
- 昭和35年1月 厚木ナイロン工業株式会社に商号変更。
- 昭和35年9月 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
- 昭和36年5月 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
- 昭和37年10月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場（平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
- 昭和38年8月 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司（現連結子会社 厚木香港有限公司）を設立。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
- 昭和39年4月 ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
- 昭和41年5月 ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立（青森県むつ市）。
- 昭和43年6月 パンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和43年12月 パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立（宮城県白石市）。
- 昭和45年6月 パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立（長崎県佐世保市）。ソックス類の本格製造販売開始。
- 昭和46年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和47年10月 ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
- 昭和49年3月 メリヤス肌着の本格製造販売開始。
- 昭和52年6月 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
- 昭和52年10月 アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
- 昭和54年3月 フルサポータィパンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和59年11月 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
- 昭和61年2月 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
- 昭和61年6月 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
- 昭和63年12月 アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
- 平成元年10月 パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
- 平成4年10月 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅㈱へ営業譲渡。
- 平成10年11月 アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。
業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社（現連結子会社）、長崎スタッフ株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
- 平成11年10月 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
- 平成12年9月 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社（現連結子会社）を設立。
印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
- 平成12年10月 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社（現連結子会社）とそれぞれ合併。
- 平成13年12月 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成14年10月 中国でのインナーウエア製造を目的として、阿姿誼（上海）針織有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成15年3月 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
- 平成15年12月 アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
- 平成16年6月 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼（上海）国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成19年10月 アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社（現連結子会社）に商号変更。
- 平成20年7月 中国での販売を目的として、厚木（上海）時裝貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成21年12月 中国での靴下製造を目的として、厚木靴下（煙台）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成27年11月 宮城県白石市で、太陽光発電による売電を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の仕入、販売、太陽光発電による売電等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記10社はすべて連結子会社であります。

2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)、厚木(上海)時装貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、厚木靴下(煙台)有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、厚木(上海)時装貿易有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流業務の請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
不動産事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
その他	介護用品の仕入、販売 太陽光発電による売電	アツギケア(株)、アツギ(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナーウ エアの製造販売	100% (64.28%)	0人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	"	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ㈱	"	40 (百万円)	物流業務の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流業務の委託
アツギケア㈱	"	80 (百万円)	介護用品の仕入販売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	1人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	靴下及びインナーウ エアの製造販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際貿易有限 公司	"	800 (千US\$)	原材料及び靴下の仕 入販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
厚木(上海)時裝貿易有限公 司	"	3,000 (千US\$)	靴下の仕入販売	100%	1人	無	無	当社製品の販売、 仕入
厚木靴下(煙台)有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	100%	2人	有	無	繊維製品の仕入
(持分法適用関連会社) 山東華潤厚木尼龍有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	靴下の製造販売	28.75%	0人	無	無	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,713 (2,152)
不動産事業	1 (1)
その他	3 (3)
合計	1,717 (2,156)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214 (530)	42.6	16.3	5,769,033

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	213 (529)
不動産事業	1 (1)
合計	214 (530)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景とした一部企業による収益・雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復傾向が見られました。その一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や不安定な為替・株式市場等の影響などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、低調な個人消費や企業間競争が一段と激化するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題を柱とした中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』をスタートさせました。中期経営計画で掲げた課題を念頭に置き、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,964百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は867百万円（前年同期比313.5%増）、経常利益は1,142百万円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,193百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔繊維事業〕

靴下部門はプレーンストッキングの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベーシック商品やタイツなどの季節商品において、インバウンド需要が寄与したことなどもあり順調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品やソックスの伸び悩みなどもあり、同部門の売上高は20,204百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

インナーウェア部門はスポーツインナー関連が順調に推移し、同部門の売上高は2,647百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は22,852百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は367百万円（前年同期は263百万円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は657百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は502百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより、厳しい状況が続いております。また、平成27年11月6日より太陽光発電による売電を開始いたしました。これらの結果、当事業の売上高は455百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は2百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	1,150	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	734	1,547	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	986	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	26	507
現金及び現金同等物の増減額	920	1,411	2,331
現金及び現金同等物の期末残高	8,954	7,543	1,411

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,506百万円の計上と、減価償却費1,053百万円、棚卸資産の増加511百万円、法人税等の支払い280百万円等により、差引き1,150百万円の収入（前年同期は1,710百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得1,653百万円等により、1,547百万円の支出（前年同期は734百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の市場買付等484百万円、配当金の支払い502百万円により、986百万円の支出（前年同期は536百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,411百万円減少し、7,543百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期比（％）
繊維事業	13,290	93.2
合計	13,290	93.2

- (注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期比（％）
繊維事業	22,852	102.2
不動産事業	657	101.6
その他	455	106.0
合計	23,964	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)しまむら	3,275	14.0	3,253	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、一部では企業収益が改善し、雇用・所得環境に回復の動きが見られるなど、景気回復への期待感はあるものの、物価上昇や消費税率の再引き上げへの警戒感などにより個人消費に力強さを欠いていることや、中国経済の減速懸念、米国の金融政策の動向、新興国経済の不確実性や政情不安などによる景気下振れ懸念もあることから、引き続き不透明な環境で推移するものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』を策定し、「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題を掲げ、連結売上高250億円、連結営業利益7.5億円、連結営業利益率3%を2018年3月期の数値目標として新たなスタートを切りました。中期経営計画の初年度を終えて、収益面において一定の成果を得ることができましたが、安定した利益を生み出せる会社になるために、引き続き5つの課題を追求し、目標の達成に向けて尽力してまいります。

製造原価の低減においては、生産工程の見直しや生産効率の高い設備の導入、不採算ブランドの統廃合、最適なSCMの構築、調達機能の強化などにより更なる原価低減を推し進め、メーカーとしてコスト競争力を高めてまいります。

アツギブランドの構築においては、当社の強みである一貫体制を持つメーカーとしての研究開発機能・品質管理体制を強化するため、社長直轄に研究開発統括を配置し、これまで以上に技術力・開発力を高め、新しい価値の創造と消費者に信頼されるより高い品質を追求し、強いアツギブランドの育成を図ります。

営業戦略においては、プレーンストックの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」の販売を更に強化し、引き続き日本国内市場におけるシェア拡大に力を注ぐとともに、EC販売の強化を図り、リアル店舗・ECサイトそれぞれのルートに対し靴下・インナーウェアともにバランスよく販売して収益力の強化を図ります。

海外販売においては、為替の影響を受けにくいビジネスモデルを構築するため、日本製商品の輸出と合わせて、引き続き中国生産品の中国国内販売を拡大するとともに、これらに加えて中国以外の国への販売ルートの開拓も同時に強化してまいります。

そして、これらの戦略を遂行するための人材の育成を最重要課題のひとつと位置付け、会社と従業員がともにスキルアップし、最大値を創造できるような環境整備を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の財政状況の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力及び商品開発力にさらに磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。特に、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、「価格を上回る価値ある商品作り」を念頭に、新しい感性を融合させたファッション商品の提案や、世代やライフスタイルの変化に合わせた商品開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社の技術開発部門により行っております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は367百万円であり、繊維事業に係るものであります。

セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

[繊維事業]

(1) 靴下部門

「ASTIGU（アスティグ）」を中心としたプレーンストッキングの開発と拡充

プレーンストッキングの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」は発売以来、「はかなければならない」から「はきたい」と感じていただける新しい価値観を提案し続けており、通常のサポート感とは異なる心地よい解放感と自然な着用感を目指し、しなやかな伸縮性でゆったりとはけ、はいた瞬間に吸い付くようにフィットする未体験のはき心地を備えた『優』（ゆう）を開発いたしました。

また、プレーンタイツとして、高い技術を活用しこれまでにないバランスのとれた暖かさを追求し、伸縮と湿度吸収により発熱する原料を使用し、さらに太陽光を熱エネルギーに変える加工を施したトリプルで発熱するタイツ『奏』（そう）と、女性の気持ちに寄り添う企業を目指し妊娠月齢と腹囲の関係を考慮し、腹部のフィット感、ホールド感、伸びとはき易さを追求し快適性と美しさを両立したマタニティタイツ『逢』（あう）を開発いたしました。

柄ストッキングの新提案

紫外線により色が変わるプリント素材を活用したフォトクロミックプリントを開発しました。プリント部分に太陽光が当たる事で柄の色が変化するなどシーンによって表情を変えるプリント技術となり薄手のタイツなどへもこの技術を採用するなど繊細な表現を実現しています。素材の良さを機能とファッションの両面からバランスよく表現し体感できる商品を提案します。

高感度商品の開発

一度染色した生地から、柄部分の染料を特殊な薬剤で抜き、その部分に柄の色味の染料を新たに入れ込む技術で、通常の顔料プリントとは異なり、生地の伸びを保ちながら、広域にわたって繊細な柄を表現できるプリント技術を使用し繊細かつ重厚感のある柄ストッキングを開発いたしました。

ソックスの開発

消費者の環境への意識が年々高まっており、「エコ、循環型社会、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、オーガニック」がキーワードとして注目されております。エコな活動がトレンドになっていく中で、レッグウェアメーカーである当社ではコーヒー炭を練り込んだ繊維を使用した紳士向けのハイソックスを開発いたしました。コーヒー炭練り込み繊維は特に消臭効果が期待でき、ビジネスソックスとして優位性のある機能として採用いたしました。

また、自分らしいおしゃれを楽しむ大人の女性をターゲットにする「あしづつみ」ではあたたか素材と機能を両立し、はき易くずり落ちにくい口ゴム設計を採用しています。柄入りでありながら糸と編み方の組み合わせで伸縮し易い設計としています。これによりサイズレンジも広くとることが出来る仕様となっています。

(2) インナーウェア部門

ブラジャー主力ブランド「ハイジュニア」全面リニューアル

改めて「今」のジュニア・ティーンズの感性をリサーチし、また保護者の感性にも触れながら、綿素材や肌触り、フィット感、吸水性など優れた生地を使用し、成長に合わせたこだわりのパターン設計で全面リニューアルいたしました。今回のリニューアルでは縫製部分が限りなく少ない「成型タイプ」を初めて採用し、ジュニア・ティーンズ商品には最適な企画となっております。

「デニールで選べるインナー」の開発

ストッキング・タイツ・インナーを製造販売するメーカーとして、暖かさを「デニール」で表現し、秋口から厳冬までの気温変化にシーズンを通してサポートできる商品「着るタイツ」を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は56,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,144百万円減少いたしました。主な増減内容は、投資有価証券の減少1,109百万円、現金及び預金の減少863百万円等によるものであります。

負債の部は8,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少420百万円等によるものであります。

純資産の部は48,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,554百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,193百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金505百万円による減少や、市場買付等による自己株式の取得による減少484百万円、その他の包括利益累計額の減少1,709百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は23,964百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益867百万円（前年同期比313.5%増）、経常利益は1,142百万円（前年同期比18.7%増）となり、投資有価証券売却益347百万円や法人税等304百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は1,193百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に1,620百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
本社他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,910	31	7,123 (69)	67	2	9,134	213 <529>
(青森県むつ市他) 1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	1,931	0	1,053 [75]	-	-	2,985	-
本社他 (神奈川県海老名市他)	不動産事業	賃貸設備他	904	-	7,557 [93]	-	-	8,461	1 <1>
(宮城県白石市)	その他	太陽光 発電設備	-	928	350 (63)	-	-	1,278	-
(長崎県佐世保市他)	全社	土地	-	-	319 (28)	-	-	319	-

(注) 1. 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2. 1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3. 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
アツギ東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	4	841	-	32	115	993	50 <1,615>

(注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤靴下 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	394	951	-	69	4	1,419	1,044 <5>
厚木靴下(煙台) 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	614	932	-	11	-	1,557	314 <2>
阿姿誼(上海)針織 有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	-	5	-	1	-	7	49

(注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,000百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,195,689	173,195,689	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,195,689	173,195,689	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日 (注)1	20,000,000	188,195,689	-	31,706	-	7,927
平成27年10月30日 (注)2	15,000,000	173,195,689	-	31,706	-	7,927

(注)1. 平成23年5月13日開催の取締役会決議により実施した自己株式2,000万株の消却による減少であります。

(注)2. 平成27年10月23日開催の取締役会決議により実施した自己株式1,500万株の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	34	96	85	9	15,511	15,766	-
所有株式数 (単元)	-	41,577	3,306	24,178	18,811	12	83,008	170,892	2,303,689
所有株式数 の割合(%)	-	24.3	1.9	14.2	11.0	0.0	48.6	100.0	-

(注)1. 自己株式8,736,317株は、「個人その他」に8,736単元及び「単元未満株式の状況」に317株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,905	7.45
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.92
株式会社オンワードホールディング ス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	6,123	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,674	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,130	2.38
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,271	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,443	1.41
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任 代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,282	1.31
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.15
計	-	51,534	29.75

(注)1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,565千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,598千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式8,736千株(5.04%)があります。

3. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 7,019,000	4.05
三井住友トラ スト・アセットマ ネジメント株式 会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 377,000	0.22
日興アセットマ ネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,330,000	0.77

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,156,000	162,156	-
単元未満株式	普通株式 2,303,689	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,195,689	-	-
総株主の議決権	-	162,156	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式317株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	8,736,000	-	8,736,000	5.04
計	-	8,736,000	-	8,736,000	5.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月26日～平成28年1月20日)	4,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	478,894,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	21,106,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.2

(注) 上記の自己株式取得は、平成27年12月17日に終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,418	5,320,892
当期間における取得自己株式	5,924	662,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	1,640,250,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,736,317	-	8,742,241	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成28年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月29日 定時株主総会決議	493	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	107	119	128	125	125
最低（円）	88	89	102	103	106

（注） 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	120	121	122	118	119	118
最低（円）	109	118	114	109	107	112

（注） 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 繊維事業本部 部長	工藤 洋志	昭和39年12月13日生	昭和62年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成19年4月 当社秘書室長 平成23年4月 当社経営企画室長兼秘書室長 平成24年4月 当社人事総務部長兼秘書室長 平成25年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社社長執行役員(現任) 平成27年4月 当社繊維事業本部長(現任)	(注)3	80
取締役	執行役員 繊維事業本部 事業統括	中村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成15年4月 当社チェーンストア第二支店長 平成18年4月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 当社チェーンストア統括 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社本部営業部長 平成23年4月 当社営業本部副本部長兼本部営業 部長 平成24年4月 当社営業本部長 平成25年4月 当社生産本部副本部長 平成26年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理 部長 平成27年4月 当社繊維事業本部事業統括兼技術 開発部長 平成28年4月 当社繊維事業本部事業統括(現 任)	(注)3	100
取締役	執行役員 管理本部 管理統括	岡田 武浩	昭和38年7月20日生	昭和62年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成19年4月 当社営業管理部長 平成22年4月 当社経理部長 平成24年6月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社管理本部管理統括兼経理部長 平成28年4月 当社管理本部管理統括(現任)	(注)3	52
取締役	執行役員 研究開発統括 技術開発部長 品質管理部長	鶴 博次	昭和33年10月17日生	昭和56年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成22年10月 当社品質管理部長 平成28年4月 当社執行役員(現任) 平成28年4月 当社研究開発統括兼技術開発部長 兼品質管理部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	34
取締役		深澤 徹	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 東レ(株)入社 平成15年6月 蝶理(株)執行役員 平成17年6月 東レ(株)経営企画室主幹兼IR室主幹 平成18年6月 同社経理部長 平成24年6月 同社取締役 平成24年6月 同社財務経理部門長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 東レ(株)常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役		高橋 久男	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 センコー(株)入社 平成16年4月 同社東日本営業本部長 平成16年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成18年10月 ロジファクタリング(株)代表取締役 社長(現任) 平成19年6月 センコー(株)取締役 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 ロジ・ソリューション(株)取締役会 長 平成23年4月 センコーエーラインアマノ(株)取締 役会長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 智明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産本部長付 平成19年10月 当社レッグ生産計画部長 平成20年4月 当社生産本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	123
監査役		津矢田 邦明	昭和23年2月9日生	昭和46年6月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成12年4月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 執行役員大阪支店長 平成13年4月 (株)三井住友銀行執行役員東京第一法人営業本部長 平成14年6月 東洋エンジニアリング(株)取締役, 常務執行役員 平成20年6月 室町商事(株)代表取締役社長 平成22年6月 室町殖産(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	26
監査役		小松 俊二	昭和31年4月28日生	昭和55年4月 (株)横浜銀行入行 平成19年4月 同行執行役員法人営業部長 平成20年4月 同行執行役員営業統括部長 平成21年4月 同行執行役員横浜駅前支店長兼横浜中央ブロック営業本部長 平成23年5月 同行常務執行役員本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 平成25年6月 横浜振興(株)代表取締役社長(現任) 新興プランテック(株)監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						420

- (注) 1. 取締役深澤徹、高橋久男の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役津矢田邦明、小松俊二の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、繊維事業本部、管理本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社機関の基本説明

当社は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を採用し、重要な意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図っております。

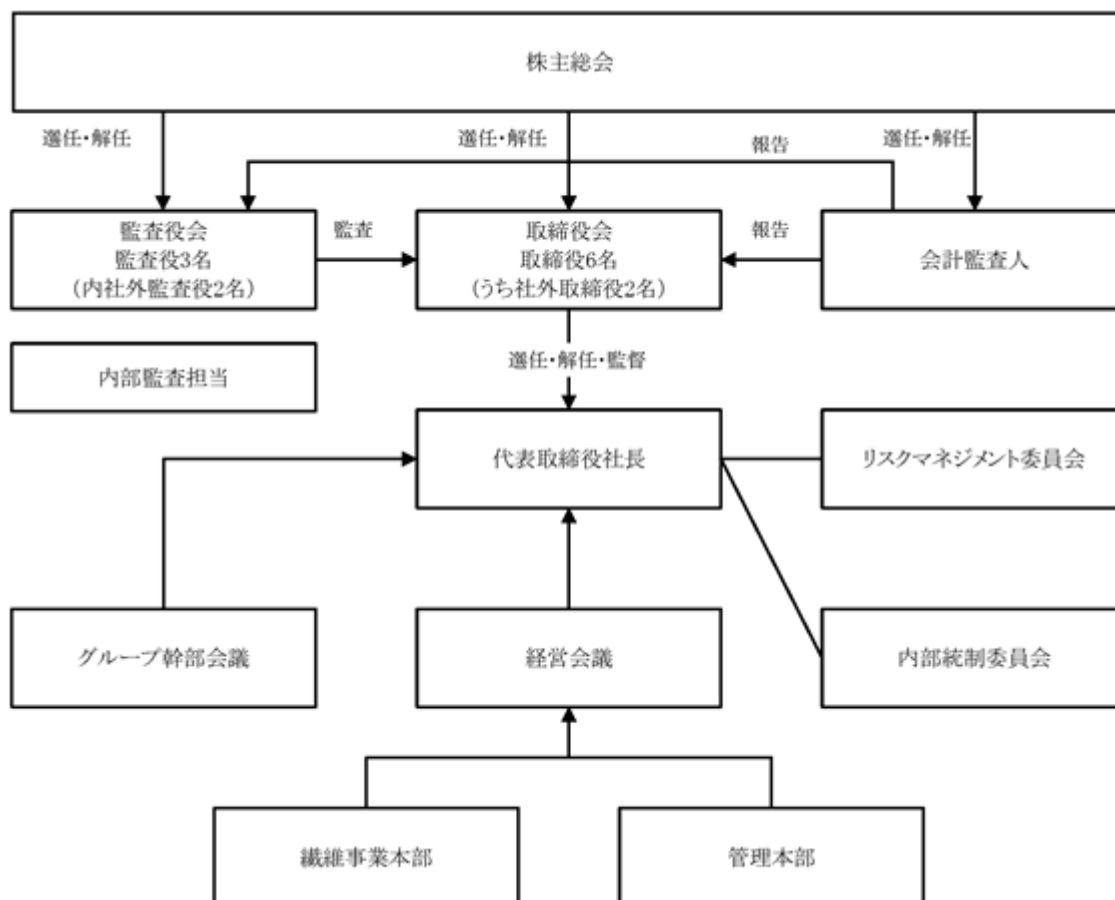
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、内部監査人との情報交換等により取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、取締役、執行役員および常勤監査役で構成する経営会議を設置し、原則として隔週開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年2回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成27年4月17日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(八) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

また、内部統制部門より情報を取得し、改善事項の把握、対応を監査しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武

指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 12名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、金融商品取引所が有価証券上場規程に定める独立役員に関する基準等を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

深澤 徹氏

深澤氏は当社の特定関係事業(主要な取引先)である東レ株式会社の常務取締役として繊維業界に精通しているうえ、経理財務方面において豊富な知識と経験を有しており、当社の経営を適切に監督しております。これらの経験と実績等を踏まえ、今後も当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できるものと判断し、選任いたしました。

東レ株式会社と当社には、上記のとおり取引関係がありますが、通常の条件にて行われている商取引であり、代替取引先の存在に鑑みても、相互の事業等の意思決定に際し重要な影響を与えるような取引関係ではなく、同氏については独立性を確保しております。

高橋 久男氏

高橋氏はロジファクタリング株式会社の代表取締役社長としてロジスティクス分野における業務改善に関する高い見識を有しているうえ、長年にわたり一般事業会社の取締役を歴任し、企業経営者として豊富な知識と経験を有しております。これらの知識と経験を活かして独立的な立場から当社の経営を監督し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できるものと判断し、選任いたしました。

津矢田 邦明氏

津矢田氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

小松 俊二氏

小松氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役や監査役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ト) 現状の体制を採用している理由

以上の体制により、迅速な意思決定、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分なガバナンス機能を有していると判断するためであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である法務担当がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役へ報告する体制としております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の制定した「企業行動基準」および「従業員倫理規定」を定期的に啓蒙し、子会社の役職員に対して法令順守の徹底を図るとともに、当社内部監査担当者が年度監査計画に沿って内部監査を実施し、法令・定款への適合性および業務運営の妥当性・合理性のチェックを行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く)	80	80	-	-	-	6
監査役 (社外監査役は除く)	12	12	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	3

(注) 1. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2. 社外取締役は無報酬であります。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46	4	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第74回定時株主総会において月額200万円以内、監査役の報酬限度額は月額500万円以内と決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
41	9,152

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東レ(株)	2,687,000	2,705	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	1,960	取引の安定、強化のため
イオン(株)	619,448	817	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	653	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	597	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	51,253	569	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	111,570	490	取引の安定、強化のため
MS & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	282	財務の安定、強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	392,662	264	取引の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	233	財務の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	231	財務の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	90,163	189	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	66,525	125	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	61,633	122	取引の安定、強化のため
アクシアル リテイリング(株)	31,902	114	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	80,013	109	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	105	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	36,720	101	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	324,050	91	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	74,216	87	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	58	財務の安定、強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	23,492	53	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	8,331	51	取引の安定、強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	33,608	35	取引の安定、強化のため
(株)オークワ	26,244	24	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6,913	19	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	16	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	14	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	12	取引の安定、強化のため
イオン北海道(株)	16,200	10	取引の安定、強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	2,577	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	1,298	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	51,534	724	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	599	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	566	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	111,971	543	取引の安定、強化のため
イオン(株)	325,847	529	取引の安定、強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	395,869	313	取引の安定、強化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	262	財務の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	91,019	256	取引の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	172	財務の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	171	財務の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	124	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	81,774	115	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	67,171	100	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	331,775	96	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	37,175	86	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	63,634	83	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	75,339	70	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	8,418	70	取引の安定、強化のため
(株)アクシアル リテイリング(株)	16,223	60	取引の安定、強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	24,009	46	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	40	財政の安定、強化のため
(株)オークワ	27,410	27	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	21	取引の安定、強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	17,742	18	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6,913	17	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	15	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	12	取引の安定、強化のため
イオン北海道(株)	16,200	8	取引の安定、強化のため

(八) 純投資目的で保有する株式の状況

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	10	37	0	12	1	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,538	8,675
受取手形及び売掛金	3,944	4,279
商品及び製品	3,776	4,389
仕掛品	2,365	2,052
原材料及び貯蔵品	727	636
繰延税金資産	50	265
その他	1,076	345
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	21,466	20,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,770	17,821
減価償却累計額	11,891	12,061
建物及び構築物（純額）	5,879	5,759
機械装置及び運搬具	14,429	14,762
減価償却累計額	11,100	11,017
機械装置及び運搬具（純額）	3,328	3,744
土地	2 16,456	2 16,310
建設仮勘定	267	131
その他	880	906
減価償却累計額	708	721
その他（純額）	172	184
有形固定資産合計	26,104	26,130
無形固定資産		
のれん	121	89
土地使用権	270	231
ソフトウェア	23	49
その他	1	1
無形固定資産合計	416	371
投資その他の資産		
投資有価証券	10,308	9,199
繰延税金資産	2	0
その他	1 790	1 606
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,101	9,806
固定資産合計	37,622	36,309
資産合計	59,089	56,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,816	2,566
未払法人税等	158	216
賞与引当金	120	119
繰延税金負債	120	-
その他	1,148	1,266
流動負債合計	4,364	4,169
固定負債		
繰延税金負債	1,185	885
再評価に係る繰延税金負債	2 1,951	2 1,850
退職給付に係る負債	1,272	1,320
その他	435	394
固定負債合計	4,845	4,450
負債合計	9,209	8,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,345
利益剰余金	5,753	4,981
自己株式	1,924	942
株主資本合計	44,931	45,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,218	2,587
繰延ヘッジ損益	562	36
土地再評価差額金	2 550	2 406
為替換算調整勘定	1,583	958
その他の包括利益累計額合計	4,813	3,103
非支配株主持分	134	129
純資産合計	49,879	48,324
負債純資産合計	59,089	56,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,446	23,964
売上原価	1 16,594	1 16,555
売上総利益	6,852	7,409
販売費及び一般管理費	2 6,642	2 6,541
営業利益	209	867
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	160	174
持分法による投資利益	3	-
為替差益	582	101
その他	58	69
営業外収益合計	835	372
営業外費用		
持分法による投資損失	-	15
支払手数料	10	12
減価償却費	14	12
租税公課	31	24
その他	26	31
営業外費用合計	82	97
経常利益	962	1,142
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
投資有価証券売却益	30	347
保険差益	-	66
補助金収入	-	93
特別利益合計	30	509
特別損失		
固定資産売却損	-	4 11
固定資産除却損	5 15	5 39
投資有価証券売却損	4	4
減損損失	-	6 89
特別損失合計	19	145
税金等調整前当期純利益	972	1,506
法人税、住民税及び事業税	275	350
法人税等調整額	20	45
法人税等合計	295	304
当期純利益	677	1,202
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	8
親会社株主に帰属する当期純利益	678	1,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	677	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,988	630
繰延ヘッジ損益	271	599
土地再評価差額金	200	101
為替換算調整勘定	825	592
持分法適用会社に対する持分相当額	63	46
その他の包括利益合計	1, 2 3,349	1, 2 1,766
包括利益	4,026	564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,008	559
非支配株主に係る包括利益	18	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,579	1,892	44,790
当期変動額					
剰余金の配当			506		506
親会社株主に帰属する当期純利益			678		678
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	173	32	141
当期末残高	31,706	9,397	5,753	1,924	44,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,229	291	751	713	1,483	116	46,390
当期変動額							
剰余金の配当							506
親会社株主に帰属する当期純利益							678
自己株式の取得							32
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							-
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,988	271	200	870	3,330	18	3,348
当期変動額合計	1,988	271	200	870	3,330	18	3,489
当期末残高	3,218	562	550	1,583	4,813	134	49,879

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,753	1,924	44,931
当期変動額					
剰余金の配当			505		505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193		1,193
自己株式の取得				484	484
自己株式の処分					-
自己株式の消却		51	1,415	1,466	-
土地再評価差額金の取崩			43		43
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51	771	982	159
当期末残高	31,706	9,345	4,981	942	45,091

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,218	562	550	1,583	4,813	134	49,879
当期変動額							
剰余金の配当							505
親会社株主に帰属する当期純利益							1,193
自己株式の取得							484
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							43
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	599	144	624	1,709	5	1,714
当期変動額合計	630	599	144	624	1,709	5	1,554
当期末残高	2,587	36	406	958	3,103	129	48,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972	1,506
減価償却費	1,058	1,053
減損損失	-	89
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	49
受取利息及び受取配当金	191	202
持分法による投資損益(は益)	3	15
投資有価証券売却損益(は益)	25	343
有形固定資産除却損	15	39
有形固定資産売却損益(は益)	-	9
保険差益	-	66
補助金収入	-	93
売上債権の増減額(は増加)	203	391
たな卸資産の増減額(は増加)	442	511
仕入債務の増減額(は減少)	198	136
未払消費税等の増減額(は減少)	91	190
その他	447	136
小計	1,937	994
利息及び配当金の受取額	190	202
保険金の受取額	-	233
法人税等の支払額	418	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603	1,136
定期預金の払戻による収入	406	538
有形固定資産の取得による支出	653	1,653
有形固定資産の売却による収入	-	53
無形固定資産の取得による支出	22	35
投資有価証券の取得による支出	198	224
投資有価証券の売却による収入	276	746
貸付金の回収による収入	61	69
補助金の受取額	-	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	734	1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	503	502
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	32	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	986
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920	1,411
現金及び現金同等物の期首残高	8,033	8,954
現金及び現金同等物の期末残高	8,954	7,543

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	10社
主要な連結子会社	アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 厚木靴下(煙台)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
会社名	山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下(煙台)有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木(上海)時裝貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～65年
機械装置及び運搬具	7年～17年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 通貨オプション

（ヘッジ対象） 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、10年の期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「障害者雇用納付金」9百万円、「その他」16百万円は、「その他」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	449百万円	388百万円

- 2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,645百万円	1,719百万円

3 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000 "	3,000 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	235百万円	220百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当等	2,200百万円	2,139百万円
賞与引当金繰入額	87 "	84 "
退職給付費用	89 "	77 "
貸倒引当金繰入額	0 "	2 "
広告宣伝費	709 "	674 "
支払運賃	923 "	936 "
研究開発費	349 "	367 "

研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
合計	- "	1 "

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 百万円	11百万円
合計	- "	11 "

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	14 "	29 "
その他	0 "	0 "
合計	15 "	39 "

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	青森県十和田市	土地	45
		建物	7
遊休資産	青森県大畑町	土地	1
遊休資産	岩手県一関市	土地	16
遊休資産	宮城県白石市	土地	3
遊休資産	宮城県柴田郡	土地	4
遊休資産	福島県伊達郡	土地	12
合計			89

（減損損失を認識するに至った経緯）

賃貸資産については、賃貸借契約の終了により解約後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

遊休資産については、事業の用に供していない遊休地で、帳簿価額に対して時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,812百万円	587百万円
組替調整額	25 "	343 "
計	2,786 "	930 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	881百万円	387百万円
組替調整額	498 "	499 "
計	383 "	887 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	825 "	592 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	63 "	46 "
税効果調整前合計	4,059 "	2,456 "
税効果額	710 "	690 "
その他の包括利益合計	3,349 "	1,766 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,786百万円	930百万円
税効果額	798 "	300 "
税効果調整後	1,988 "	630 "
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	383百万円	887百万円
税効果額	112 "	288 "
税効果調整後	271 "	599 "
土地再評価差額金		
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	200 "	101 "
税効果調整後	200 "	101 "
為替換算調整勘定		
税効果調整前	825百万円	592百万円
税効果額	- "	- "
税効果調整後	825 "	592 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	63百万円	46百万円
税効果額	- "	- "
税効果調整後	63 "	46 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,059百万円	2,456百万円
税効果額	710 "	690 "
税効果調整後	3,349 "	1,766 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,195,689	-	-	188,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,399,744	297,308	6,153	19,690,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 297,308株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 6,153株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	505	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	188,195,689	-	15,000,000	173,195,689

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 15,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,690,899	4,045,418	15,000,000	8,736,317

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 4,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 45,418株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 15,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	505	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	9,538百万円	8,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	584 "	1,131 "
現金及び現金同等物	8,954 "	7,543 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物		
取得価額	776百万円	776百万円
減価償却累計額	538 "	610 "
期末残高	237 "	166 "

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	97百万円	97百万円
1年超	194 "	97 "
合計	291 "	194 "

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	97百万円	97百万円
減価償却費	64 "	71 "
受取利息相当額	33 "	26 "

4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達は、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	9,538	9,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,944	3,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,205	10,205	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,816)	(2,816)	-
(5) 未払法人税等	(158)	(158)	-
(6) デリバティブ取引	835	835	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,675	8,675	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,279	4,279	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,095	9,095	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,566)	(2,566)	-
(5) 未払法人税等	(216)	(216)	-
(6) デリバティブ取引	(51)	(51)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、（有価証券関係）に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	103	103

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	9,530	-	-
受取手形及び売掛金	3,944	-	-
合計	13,475	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	8,668	-	-
受取手形及び売掛金	4,279	-	-
合計	12,947	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,887	5,386	4,500
	その他	-	-	-
	小計	9,887	5,386	4,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	307	351	44
	その他	9	9	0
	小計	317	361	44
合計		10,205	5,748	4,456

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,016	5,484	3,531
	その他	-	-	-
	小計	9,016	5,484	3,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70	75	4
	その他	9	9	0
	小計	79	85	5
合計		9,095	5,570	3,525

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
103百万円	103百万円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	160	23	4
その他	115	6	-
合計	276	30	4

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	746	347	4
その他	-	-	-
合計	746	347	4

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	6,802	4,676	835	取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	7,157	5,000	51	取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,265百万円	1,272百万円
退職給付費用	90 "	87 "
退職給付の支払額	85 "	38 "
その他	2 "	1 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,272 "	1,320 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,272百万円	1,320百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,272 "	1,320 "
退職給付に係る負債	1,272百万円	1,320百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,272 "	1,320 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	90百万円	87百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39百万円	36百万円
貸倒引当金	3 "	3 "
退職給付に係る負債	404 "	398 "
連結会社間内部利益消去	23 "	67 "
減価償却超過額	194 "	135 "
固定資産減損損失	298 "	303 "
投資有価証券評価損	399 "	287 "
未払金	140 "	78 "
未払事業税	21 "	30 "
繰越欠損金	344 "	300 "
繰延ヘッジ損益	- "	15 "
その他	218 "	218 "
繰延税金資産小計	2,088 "	1,861 "
評価性引当額	1,828 "	1,513 "
繰延税金資産合計	260 "	348 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	- 百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	1,238 "	937 "
繰延ヘッジ損益	272 "	- "
その他	1 "	1 "
繰延税金負債合計	1,513 "	967 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,253 "	618 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,500百万円	1,408百万円
評価性引当額	1,500 "	1,408 "
土地再評価差額金(益)	1,951 "	1,850 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,951 "	1,850 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50百万円	265百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2 "	0 "
流動負債 - 繰延税金負債	120 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	1,185 "	885 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58 %	33.01 %
(調整)		
住民税均等割額	1.86 "	1.31 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26 "	0.14 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.82 "	0.66 "
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	1.99 "	0.83 "
評価性引当額の増減	8.97 "	17.57 "
子会社税率差	2.96 "	1.95 "
その他	5.42 "	5.12 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.36 "	20.23 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.24%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.57%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は39百万円減少し、法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、固定資産圧縮積立金1百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は101百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他の地域において、土地および建物を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は484百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は502百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,223	6,850
		期中増減額	372	175
		期末残高	6,850	6,674
	期末時価	5,706	6,192	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,199	3,186
		期中増減額	13	35
		期末残高	3,186	3,150
	期末時価	1,781	1,802	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な減少額は遊休地の転用(350百万円)及び減価償却費(36百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(89百万円)、土地売却(63百万円)及び減価償却費(58百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定した金額であります。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,370	646	23,017	429	23,446	-	23,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	-	4	4	-
計	22,375	646	23,021	429	23,450	-	23,446
セグメント利益又は損失()	263	482	218	9	209	-	209
セグメント資産	48,486	8,497	56,984	753	57,738	1,350	59,089
その他の項目							
減価償却費(注)4	995	61	1,056	1	1,058	-	1,058
のれんの償却費	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への投資額	449	-	449	-	449	-	449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	4	589	195	784	-	784

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,852	657	23,509	455	23,964	-	23,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	-	2	2	-
計	22,854	657	23,512	455	23,967	2	23,964
セグメント利益又は損失()	367	502	869	2	867	-	867
セグメント資産	44,545	9,749	54,295	1,531	55,826	1,117	56,944
その他の項目							
減価償却費(注) 4	942	60	1,003	49	1,053	-	1,053
のれんの償却費	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への投資額	388	-	388	-	388	-	388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	79	878	781	1,659	-	1,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり介護用品の仕入、販売および太陽光発電事業であります。なお、太陽光発電による売電は、平成27年11月6日より開始しております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,350	1,117
合計	1,350	1,117

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	合計
22,479	3,624	26,104

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	合計
23,079	3,051	26,130

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	3,275	繊維事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	3,253	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
減損損失	-	52	52	-	37	89

（注） 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	121	-	121	-	-	121

（注） のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	89	-	89	-	-	89

（注） のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	295.21円	293.05円
1株当たり当期純利益金額	4.03円	7.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	678	1,193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	678	1,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,617	166,937

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,879	48,324
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち非支配株主持分) (百万円)	(134)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,744	48,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	168,504	164,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,524	11,518	18,435	23,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	155	377	1,113	1,506
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	119	299	861	1,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.71	1.78	5.14	7.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.71	1.07	3.38	2.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	4,361
受取手形	89	82
売掛金	1 3,739	1 4,061
商品及び製品	3,745	4,455
原材料及び貯蔵品	46	37
前払費用	70	80
繰延税金資産	-	172
その他	1 2,242	1 1,377
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	15,660	14,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,517	4,586
構築物	179	159
機械及び装置	22	958
車両運搬具	1	0
土地	16,550	16,404
建設仮勘定	234	2
その他	47	67
有形固定資産合計	21,553	22,180
無形固定資産		
ソフトウェア	20	42
その他	1	1
無形固定資産合計	21	43
投資その他の資産		
投資有価証券	10,308	9,199
関係会社株式	466	466
関係会社出資金	4,622	4,622
関係会社長期貸付金	4,894	4,727
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	35	20
その他	171	149
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,499	19,184
固定資産合計	42,075	41,408
資産合計	57,735	56,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315	352
買掛金	1 3,112	1 2,869
未払金	1 486	1 675
未払費用	74	73
未払法人税等	106	158
繰延税金負債	120	-
前受金	59	61
預り金	18	18
賞与引当金	78	75
その他	12	51
流動負債合計	4,383	4,337
固定負債		
繰延税金負債	1,176	877
再評価に係る繰延税金負債	1,965	1,863
退職給付引当金	1,220	1,268
その他	433	393
固定負債合計	4,796	4,403
負債合計	9,179	8,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	225	-
資本剰余金合計	8,152	7,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	61
繰越利益剰余金	7,605	6,427
利益剰余金合計	7,605	6,489
自己株式	2,152	996
株主資本合計	45,310	45,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,204	2,573
繰延ヘッジ損益	562	36
土地再評価差額金	521	376
評価・換算差額等合計	3,245	2,161
純資産合計	48,555	47,286
負債純資産合計	57,735	56,027

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 22,397	1 23,106
売上原価	1 16,803	1 17,126
売上総利益	5,593	5,979
販売費及び一般管理費	1, 2 5,660	1, 2 5,674
営業利益又は営業損失()	67	305
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 247	1 267
受取賃貸料	1 228	1 222
為替差益	554	116
その他	36	47
営業外収益合計	1,067	654
営業外費用		
固定資産賃貸費用	155	158
支払手数料	10	12
租税公課	31	24
その他	40	43
営業外費用合計	238	238
経常利益	761	720
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	30	347
保険差益	-	1
補助金収入	-	93
特別利益合計	30	443
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	0	10
投資有価証券売却損	4	4
減損損失	-	89
特別損失合計	4	115
税引前当期純利益	787	1,048
法人税、住民税及び事業税	204	203
法人税等調整額	61	3
法人税等合計	266	199
当期純利益	521	848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	-	7,590	7,590	2,120	45,327	
当期変動額										
剰余金の配当						506	506		506	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩									-	
当期純利益						521	521		521	
自己株式の取得								32	32	
自己株式の処分			0	0				0	0	
自己株式の消却									-	
土地再評価差額金の取崩									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	14	14	32	17	
当期末残高	31,706	7,927	225	8,152	-	7,605	7,605	2,152	45,310	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,216	291	725	782	46,110
当期変動額					
剰余金の配当					506
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					521
自己株式の取得					32
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,987	271	203	2,462	2,462
当期変動額合計	1,987	271	203	2,462	2,445
当期末残高	3,204	562	521	3,245	48,555

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	-	7,605	7,605	2,152	45,310
当期変動額									
剰余金の配当						505	505		505
固定資産圧縮積立金の積立					64	64	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					3	3	-		-
当期純利益						848	848		848
自己株式の取得								484	484
自己株式の処分									-
自己株式の消却			225	225		1,415	1,415	1,640	-
土地再評価差額金の取崩						43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	225	225	61	1,177	1,115	1,156	184
当期末残高	31,706	7,927	-	7,927	61	6,427	6,489	996	45,125

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,204	562	521	3,245	48,555
当期変動額					
剰余金の配当					505
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					848
自己株式の取得					484
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	599	145	1,084	1,084
当期変動額合計	630	599	145	1,084	1,269
当期末残高	2,573	36	376	2,161	47,286

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～65年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,344百万円	1,190百万円
短期金銭債務	1,783 "	1,669 "

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000 "	3,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	510百万円	319百万円
仕入高	13,554 "	14,331 "
販売費及び一般管理費	727 "	759 "
営業取引以外の取引による取引高	301 "	298 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当等	1,379百万円	1,346百万円
賞与引当金繰入額	74 "	71 "
退職給付費用	82 "	72 "
貸倒引当金繰入額	1 "	3 "
広告宣伝費	719 "	672 "
支払運賃	799 "	832 "
倉敷料	622 "	646 "
減価償却費	124 "	138 "
おおよその割合		
販売費	50 %	49 %
一般管理費	50 "	51 "

(有価証券関係)

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	466百万円	466百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25百万円	23百万円
貸倒引当金	3 "	3 "
退職給付引当金	393 "	387 "
減価償却超過額	194 "	135 "
固定資産減損損失	297 "	302 "
投資有価証券評価損	399 "	287 "
未払金	129 "	68 "
未払事業税	19 "	26 "
繰延ヘッジ損益	- "	15 "
その他	213 "	216 "
繰延税金資産小計	1,677 "	1,467 "
評価性引当額	1,470 "	1,214 "
繰延税金資産合計	207 "	253 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	- 百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	1,231 "	931 "
繰延ヘッジ損益	272 "	- "
繰延税金負債合計	1,504 "	958 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,297 "	705 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,500百万円	1,408百万円
評価性引当額	1,500 "	1,408 "
土地再評価差額金(益)	1,965 "	1,863 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,965 "	1,863 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	172百万円
流動負債 - 繰延税金負債	120 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	1,176 "	877 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58 %	33.01 %
(調整)		
住民税均等割額	1.90 "	1.58 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.32 "	0.20 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.12 "	1.60 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.17 "	1.09 "
評価性引当額の増減	0.23 "	18.10 "
その他	2.28 "	2.88 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.80 "	19.06 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.24%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.57%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は38百万円減少し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円、固定資産圧縮積立金1百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は101百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,517	329	7 (7)	253	4,586	10,686
	構築物	179	1	0	21	159	938
	機械及び装置	22	992	-	56	958	760
	車両運搬具	1	0	0	1	0	28
	土地	16,550 [1,444]	-	145 (82) [43]	-	16,404 [1,487]	-
	建設仮勘定	234	1,178	1,411	-	2	-
	その他	47	43	0	23	67	490
	計	21,553 [1,444]	2,546	1,564 (89) [43]	356	22,180 [1,487]	12,904
無形固定資産	ソフトウェア	20	33	-	11	42	-
	その他	1	-	-	0	1	-
	計	21	33	-	11	43	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。また、当期減少額欄における[]内は土地再評価差額金の減少であり、減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	6	9	7
賞与引当金	78	75	78	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	第89期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度	第89期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期 第1四半期	（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	平成27年8月3日 関東財務局長に提出
” 第2四半期	（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）	平成27年11月2日 関東財務局長に提出
” 第3四半期	（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）	平成28年2月1日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成27年6月29日	関東財務局長に提出
------------	-----------

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年11月9日	関東財務局長に提出
平成27年12月7日	関東財務局長に提出
平成28年1月12日	関東財務局長に提出
平成28年2月8日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

アツギ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アツギ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

アツギ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。